

Q1 / 2010

Manpower  
Employment  
Outlook Survey  
Japan

A Manpower Research Report



# O1/10 Q1/10

## 目次

---

日本の雇用予測	1
---------	---

地域別比較

業種別比較

---

世界の雇用予測	6
---------	---

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

---

この調査について	15
----------	----

---

マンパワーについて	16
-----------	----

# 日本の雇用予測

日本における2010年第1四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,166社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2010年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

日本の来四半期の雇用意欲は低迷しています。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは8%で、「減員する」が12%、「変化なし」が75%でした。このため、純雇用予測は-4%と停滞しています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。

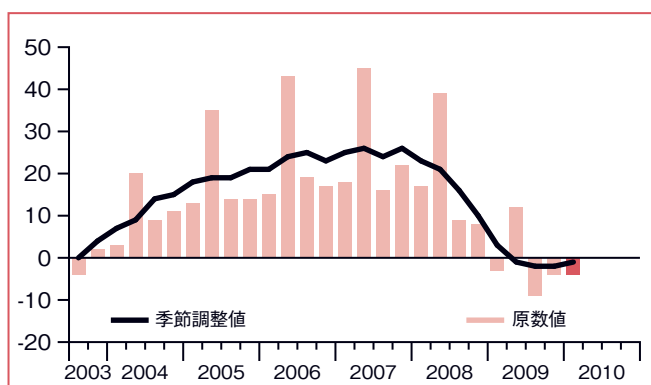
これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

前四半期比では純雇用予測に変化はなく、前年同期比では比較的安定して推移しています。

季節調整後の値では、純雇用予測は-1%で見通しは不透明です。前四半期比では比較的安定して推移しているものの、前年同期比では4ポイント減となっています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
<b>2010年第1四半期</b>	<b>8</b>	<b>12</b>	<b>75</b>	<b>5</b>	<b>-4</b>	<b>-1</b>
2009年第4四半期	7	11	76	6	-4	-2
2009年第3四半期	7	16	71	6	-9	-2
2009年第2四半期	27	15	52	6	12	-1
2009年第1四半期	11	14	70	5	-3	3



# 地域別比較

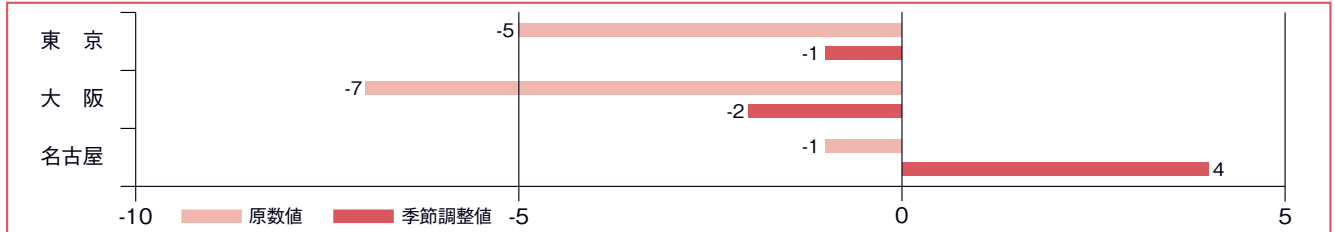
来四半期は、名古屋で若干の増員が見込まれており、純雇用予測は+4%となっています。しかし、東京、大阪の雇用意欲の見通しはより不透明で、純雇用予測は、大阪では-2%の減退となり、東京では-1%と停滞しています。

前四半期比では、名古屋の純雇用予測は5ポイント増とゆるやかに増加していますが、東京では変化がなく、大阪では比較的安定して推移しています。

前年同期比では、名古屋の雇用意欲は6ポイント増とゆるやかに増加して

いますが、東京の純雇用予測は8ポイント減となっています。大阪の雇用意欲は、比較的安定して推移しています。

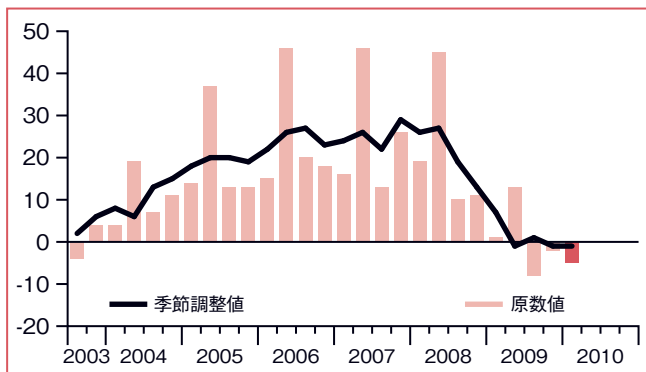
季節調整前の値では、純雇用予測は3地域すべてでマイナスとなっています。純雇用予測が最も低いのは、大阪です。純雇用予測は、名古屋では前四半期比、前年同期比ともに改善しており、大阪では比較的安定して推移しています。東京の純雇用予測は、前年同期比、前四半期比ともに減少しています。



## 東京 -5(-1)%

来四半期の雇用意欲は不透明で、純雇用予測は-1%です。純雇用予測は、前四半期比では変化はありませんが、前年同期比で8ポイント減となっています。

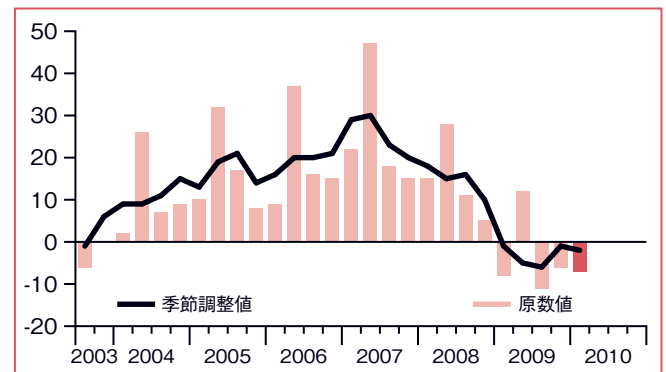
季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は低調で、前四半期比、前年同期比ともに減少しています。



## 大阪 -7(-2)%

純雇用予測は-2%で、来四半期の雇用意欲の見通しは不透明です。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに比較的安定して推移しています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は減少が予測されます。純雇用予測は前四半期比、前年同期比ともに比較的安定して推移しています。

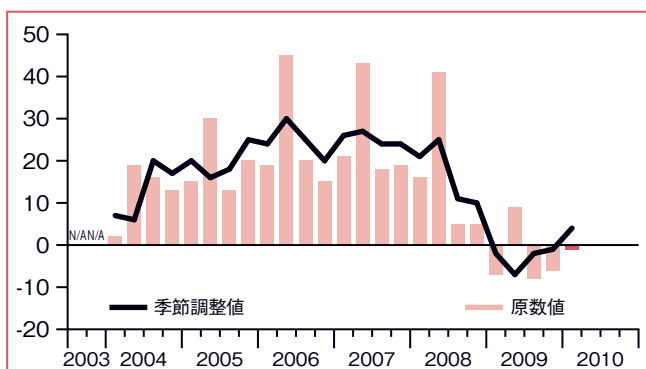


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 名古屋 -1(4)%

来四半期の名古屋の雇用意欲はゆるやかに上昇しており、純雇用予測は+4%となっています。雇用意欲は前四半期比、前年同期比ともにゆるやかに改善しており、それぞれ5ポイント増、6ポイント増となっています。

季節調整前の値では、雇用意欲にバラつきがあるものの、純雇用予測は前四半期比、前年同期比ともに改善しています。



\*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

## 業種別比較

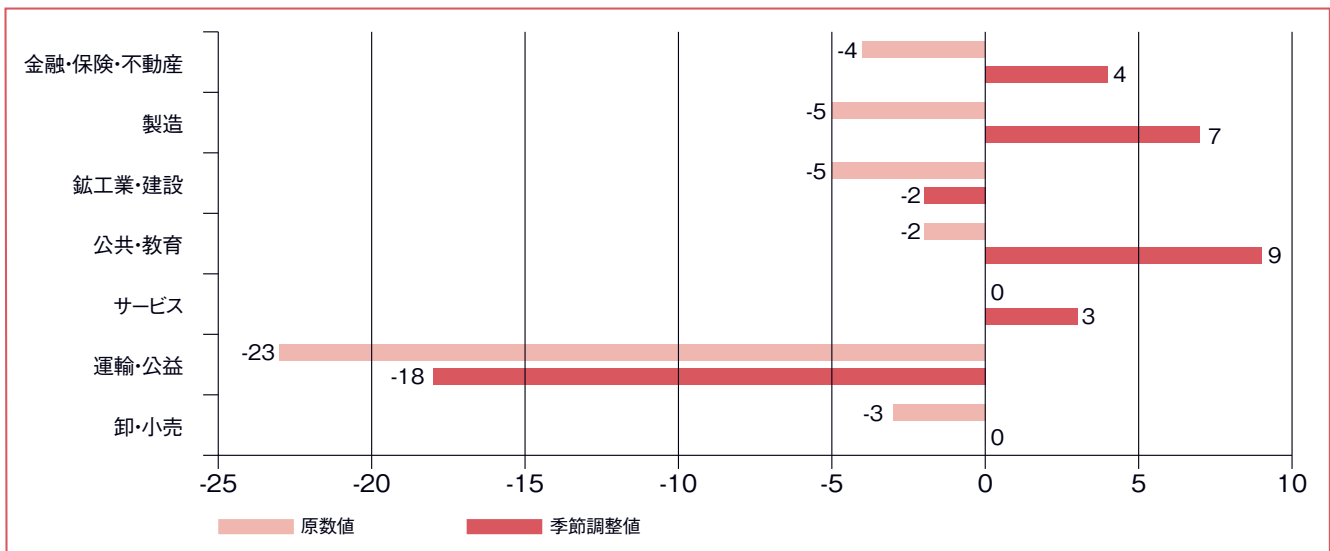
7業種のうち4業種で、来四半期に増員が見込まれます。「公共・教育」分野では、純雇用予測は+9%と、慎重ながらも楽観的な値となっています。「製造」分野の雇用意欲はゆるやかに上昇しており、純雇用予測は+7%となっています。その一方で、2業種で純雇用予測はマイナスを示しており、「運輸・公益」分野では-18%と低調です。

前四半期比では、「製造」分野の雇用意欲は大幅な増加となっており、純雇用予測は17ポイント増です。「卸・小売」分野の純雇用予測は、3ポイント増と微増です。しかし、「運輸・公益」部門では、純雇用予測は20ポイント減と激減しています。

前年同期比では、純雇用予測は、「金融・保険・不動産」分野と「製造」分野ともに6ポイント増とゆるやかに増加し

ています。しかし、そのほかの業種では、純雇用予測は減少しています。「運輸・公益」分野の純雇用予測は18ポイント減と大幅に減少しており、「鉱工業・建設」分野と「サービス」分野では、それぞれ8ポイント減、7ポイント減となっています。

季節調整前の値では、純雇用予測は、7業種のうち6業種でマイナスとなっています。労働市場が最も低調なのは「運輸・公益」部門です。前四半期比では、純雇用予測は3業種でわずかに改善されているものの、3業種では減少しており、「運輸・公益」分野では激減しています。前年同期比では、純雇用予測は3業種で増加していますが、残りの4業種では減少しています。



### 金融・保険・不動産 -4(4)%

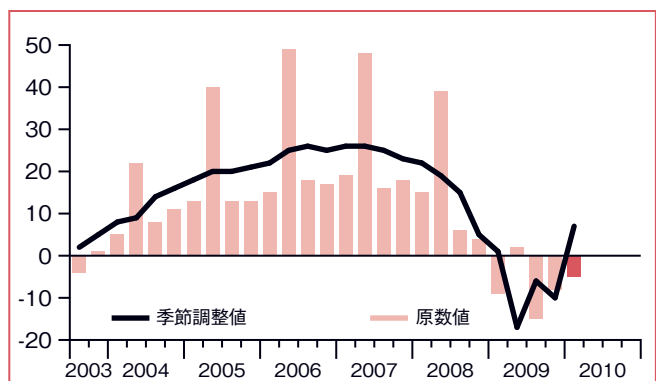
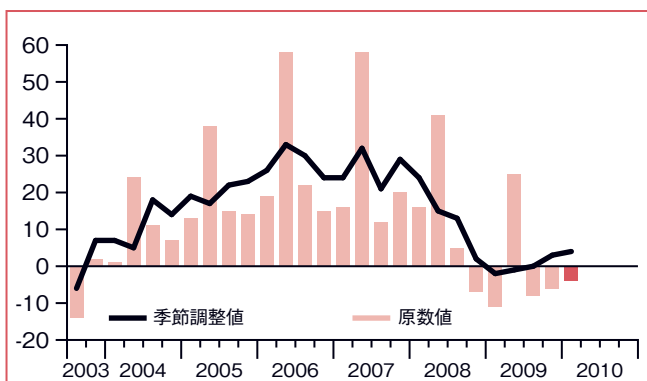
「金融・保険・不動産」分野の来四半期の雇用意欲は控えめとなる見込みです。純雇用予測は+4%となっています。前四半期比では、雇用意欲は比較的安定して推移していますが、前年同期比では、純雇用予測は6ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は停滞しています。しかし、純雇用予測は前四半期比、前年同期比ともに増加しています。

### 製造 -5(7)%

「製造」分野の来四半期の雇用意欲は慎重ながらも楽観的な値となっており、純雇用予測は+7%です。前四半期比では、雇用意欲は大幅に向上しており、純雇用予測は17ポイント増となっています。前年同期比では、雇用意欲は6ポイント増となっています。

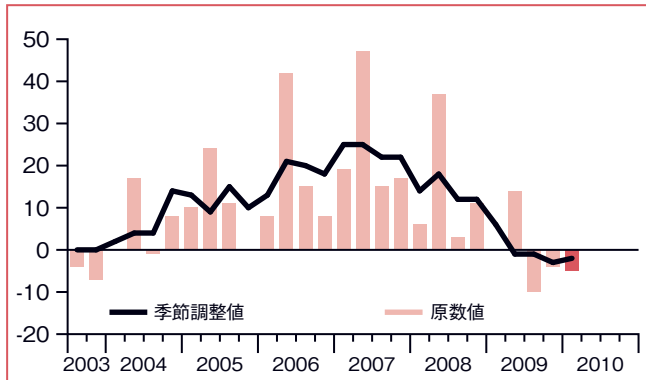
季節調整前の値では、雇用意欲は低迷が予測されるものの、純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともにわずかに改善しています。



## 鉱工業・建設 -5(-2)%

「鉱工業・建設」分野の純雇用予測は-2%で、来四半期の雇用意欲は控えめです。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定していますが、前年同期比では8ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は減退しています。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定していますが、前年同期比ではゆるやかな減少となっています。

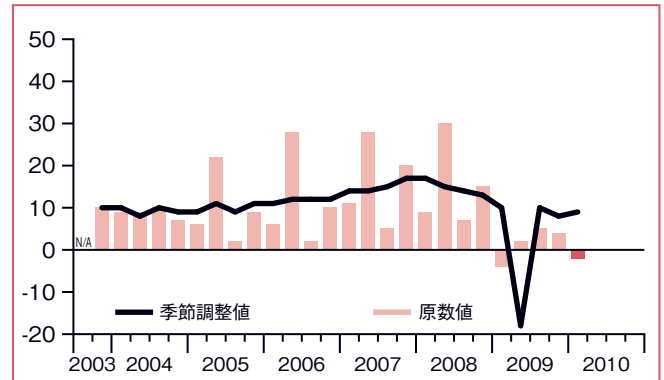


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 公共・教育 -2(9)%

「公共・教育」分野の来四半期の雇用意欲は慎重ながらも楽観的な値となっており、純雇用予測は+9%です。雇用意欲は、前四半期比、前年同期比ともに比較的安定して推移しています。

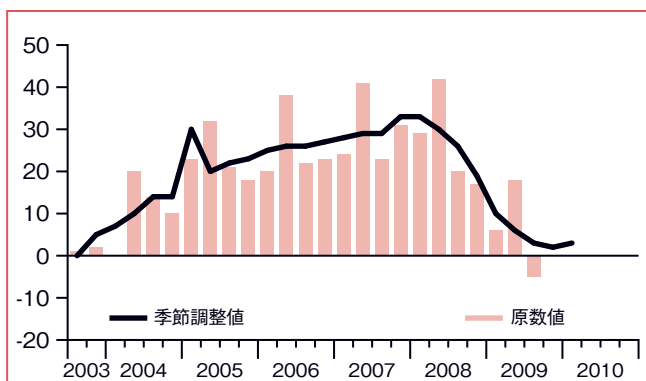
季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲の見通しは不透明です。雇用意欲は、前四半期比ではゆるやかに減少していますが、前年同期比ではわずかに増加しています。



## サービス 0(3)%

「サービス」分野の来四半期の雇用意欲は若干の増加が見込まれており、純雇用予測は+3%となっています。雇用意欲は、前四半期比では比較的安定して推移していますが、前年同期比では7ポイント減とゆるやかな減少となっています。

季節調整前の値では、2期連続で変化はない見込みです。前年同期比では、雇用意欲はゆるやかに減少しています。

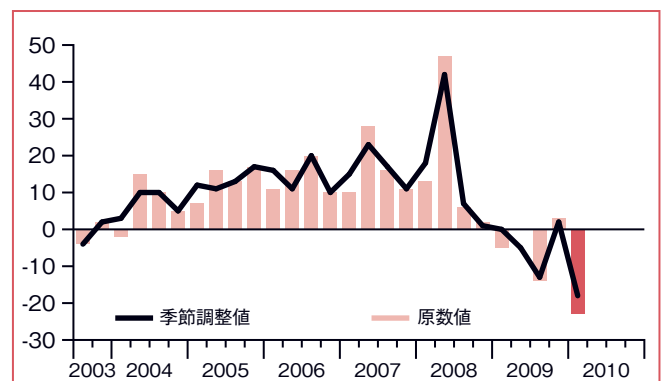


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 運輸・公益 -23(-18)%

「運輸・公益」分野の来四半期の雇用意欲は悲観的な値となっています。雇用意欲は2003年第3四半期の調査開始以来最低となっており、純雇用予測は-18%です。雇用意欲は前四半期比、前年同期比ともに大幅に減少しており、それぞれ20ポイント減、18ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は低迷しています。純雇用予測は、前四半期比では急激に減少しており、前年同期比でも大幅な減少となっています。

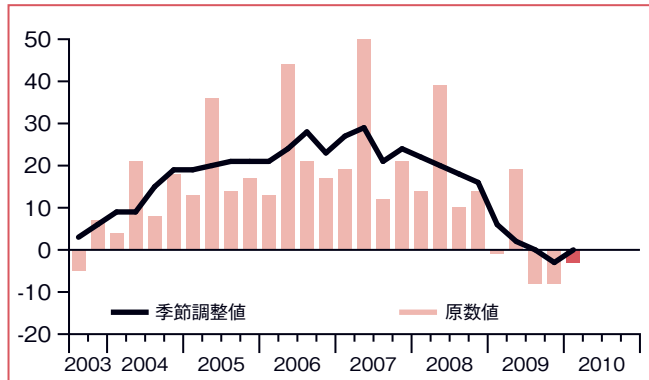


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 卸・小売 -3(0)%

「卸・小売」分野の来四半期の雇用意欲に変化はなく、純雇用予測は0%です。純雇用予測は、前四半期比で3ポイント増と微増しているものの、前年同期比では6ポイント減となっています。

季節調整前の値では、雇用意欲は減退しています。純雇用予測は、前四半期比ではゆるやかに増加していますが、前年同期比ではわずかに減少しています。





# 世界の雇用予測

2010年1月から3月までの世界雇用予測(※)は、35カ国・地域の約71,000の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。調査にあたっては、すべての回答者に、「2010年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

## 国別比較

アジア・太平洋地域と北米・中南米の全域では、雇用意欲は概ねプラスとなっていますが、ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域ではさまざまです。来四半期の純雇用予測は、調査対象35カ国・地域のうち25カ国・地域でプラスとなっています。前四半期比の値が算出できる国・地域について分析すると、純雇用予測は35カ国・地域のうち25カ国・地域で改善されています。前年同期比の値が算出できる国・地域について分析すると、雇用意欲も、33カ国・地域のうち19カ国・地域で増加しています。

雇用意欲が最も高いのは、インド、ブラジル、シンガポール、台湾、コスタリカ、オーストラリア、ペルーです。反対に雇用意欲が最も低いのは、アイルランド、ルーマニア、スペインです。

地域別に見ると、北米・中南米の純雇用予測はプラスとなっており、前四半期比で雇用意欲が低下しているのはコロンビアだけです。ブラジル、コスタリカ、ペルーの雇用意欲は、この地域で最も高くなっています。米国とメキシコでは、雇用意欲は同地域で最も低くなっているものの、前四半期比では両国とも増加しています。アジア・太平洋地域の労働市場は世界的低迷以前の様子と類似しており、インドの雇用意欲は、世界全体で最も楽観的な値となっています。ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、雇用意欲はさまざまですが、前四半期比では9カ国でゆるやかな改善が見られます。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2009年第1四半期	2009年第4四半期	2010年第1四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	8	3	12	9	4
ブラジル	—	21	31	10	—
カナダ	7(18)*	4(7)*	2(13)*	-2(6)*	-5(-5)*
コロンビア	16	13	9	-4	-7
コスタリカ	19	6	20	14	1
グアテマラ	7	1	12	11	5
メキシコ	-2(-6)*	4(4)*	6(6)*	2(2)*	8(12)*
ペルー	24	9	19	10	-5
米国	3(9)*	-2(-2)*	0(6)*	2(8)*	-3(-3)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2009年第1四半期	2009年第4四半期	2010年第1四半期		
	%	%	%	%	%
日本	-3(3)*	-4(-2)*	-4(-1)*	0(1)*	-1(-4)*
オーストラリア	6(6)*	9(8)*	19(19)*	10(11)*	13(13)*
中国	9(7)*	11(10)*	14(11)*	3(1)*	5(4)*
香港	1(3)*	4(4)*	13(14)*	9(10)*	12(11)*
インド	18(21)*	34(28)*	36(39)*	2(11)*	18(18)*
ニュージーランド	0(-1)*	1(1)*	14(13)*	13(12)*	14(14)*
シンガポール	-38(-34)*	14(17)*	22(26)*	8(9)*	60(60)*
台湾	-6(-3)*	17(19)*	22(25)*	5(6)*	28(28)*

# Manpower Employment Outlook Survey Japan

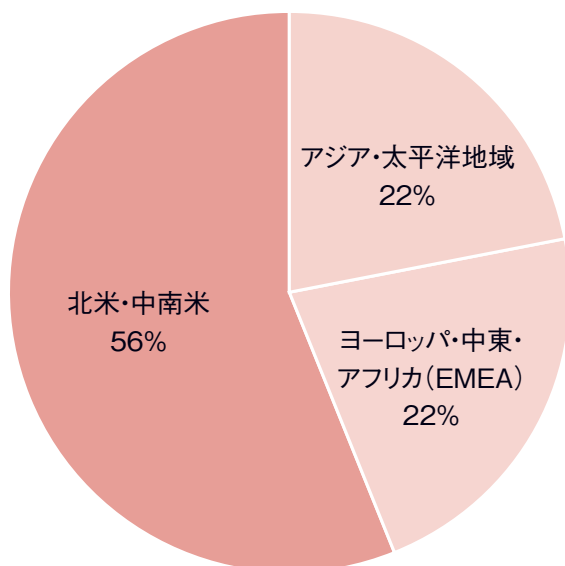
ヨーロッパ・中東・ アフリカ (EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2009年第1四半期	2009年第4四半期	2010年第1四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	-2(2)*	-3(-3)*	-1(3)*	2(6)*	1(1)*
ベルギー	7(6)*	2(-1)*	-4(-5)*	-6(-4)*	-11(-11)*
チェコ共和国	-4	-4	-6	-2	-2
フランス	-3(-2)*	0(-1)*	0(1)*	0(2)*	3(3)*
ドイツ	-1(3)*	-1(-1)*	1(5)*	2(6)*	2(2)*
ギリシャ	3	0	1	1	-2
ハンガリー	—	-4	-7	-3	—
アイルランド	-14(-12)*	-10(-8)*	-13(-11)*	-3(-3)*	1(1)*
イタリア	-11(-9)*	-5(-3)*	-8(-6)*	-3(-3)*	3(3)*
オランダ	6(7)*	2(0)*	-3(-3)*	-5(-3)*	-9(-10)*
ノルウェー	5(6)*	1(4)*	5(6)*	4(2)*	0(0)*
ポーランド	12	5	4	-1	-8
ルーマニア	16	-11	-11	0	-27
南アフリカ	13	1	13	12	0
スペイン	-13(-12)*	-11(-8)*	-12(-11)*	-1(-3)*	1(1)*
スウェーデン	0(4)*	3(3)*	2(6)*	-1(3)*	2(2)*
スイス	7(5)*	-3(0)*	4(1)*	7(1)*	-3(-4)*
イギリス	-5(-4)*	0(-1)*	-1(0)*	-1(1)*	4(4)*

\*()内は季節調整値を示します。

季節調整値: 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

この値を算出するためには16四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

## 調査対象組織の地域別割合



2010年第1四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー約71,000名への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米の9カ国が56%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が22%、EMEA地域の18カ国が22%です。

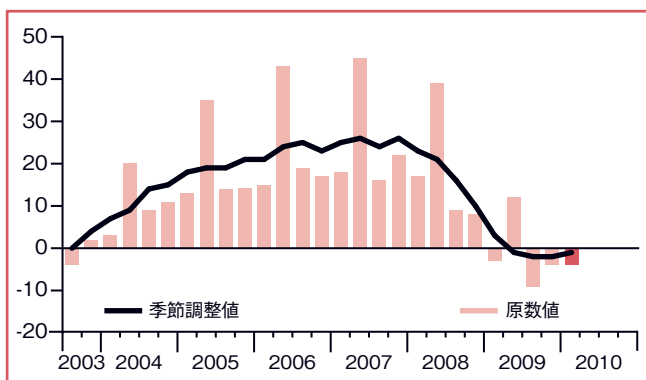
# アジア・太平洋地域

アジア・太平洋地域で約16,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2010年第1四半期の雇用予測値を算出しました。雇用意欲は、インド、シンガポール、台湾、オーストラリアで最も高くなっています。日本の純雇用予測は最も低く、唯一マイナスとなっています。調査対象8カ国・地域すべてで、雇用意欲は前四半期よりも楽観的となっています。前年同期比でも、日本を除くすべての国・地域で雇用意欲は増加しています。

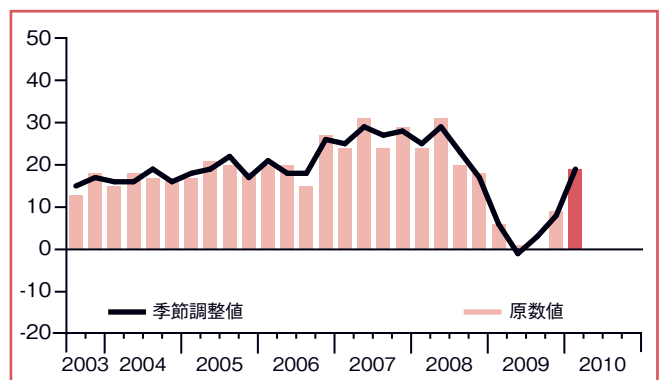
「製造」分野の雇用意欲は、この地域全体で楽観的となっ

ており、前四半期比、前年同期比ともに、すべての国・地域で改善しています。インドの雇用意欲がこの地域で最も高くなっている主な理由は、「サービス」分野で前四半期比と前年同期比の値が大幅に改善しているためです。反対に日本の雇用意欲は、この地域で最も低いまま推移することが見込まれており、最低の値を示している「運輸・公益」分野では、調査対象組織の24%が来四半期に減員を予定しています。

## 日本

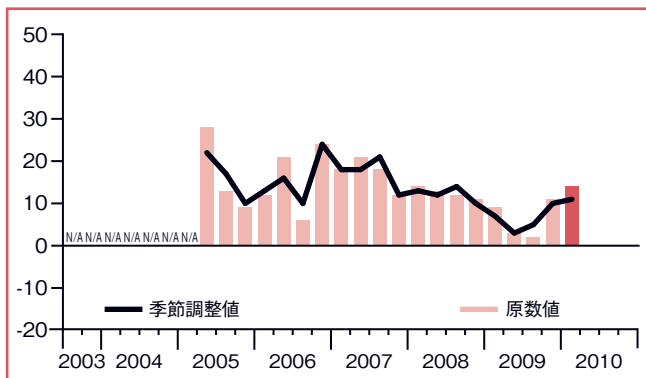


## オーストラリア



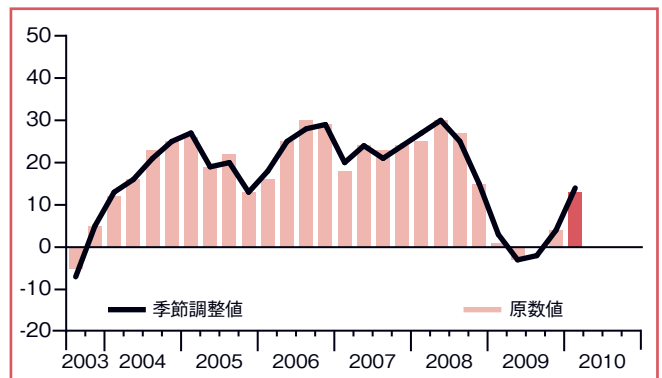
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## 中国



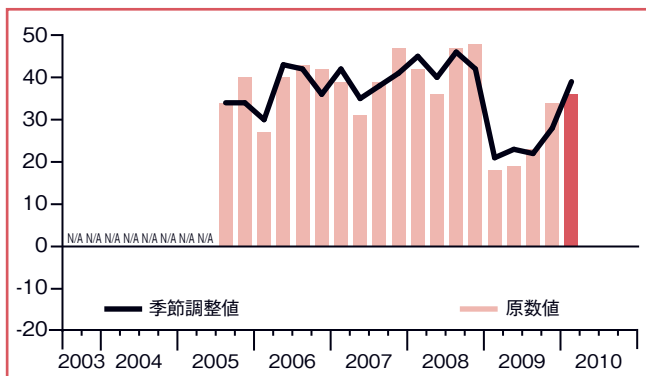
\*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

## 香港



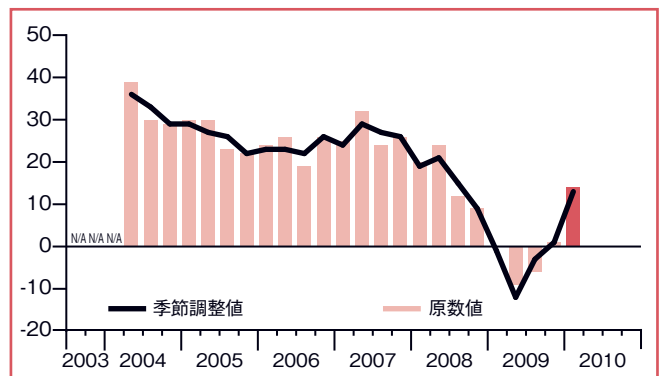
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## インド



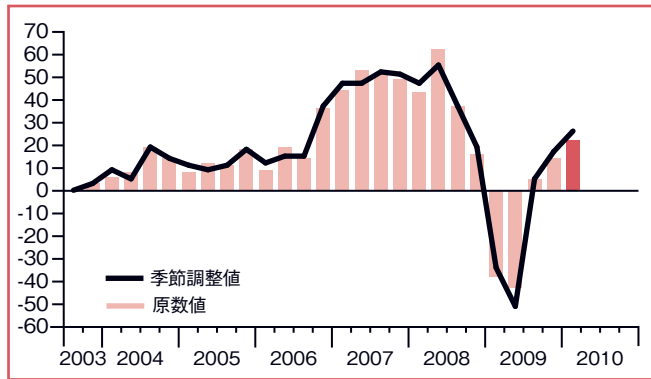
\*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

## ニュージーランド



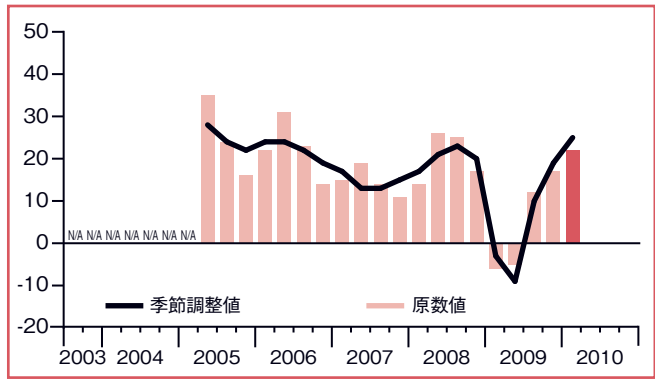
\*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



\*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

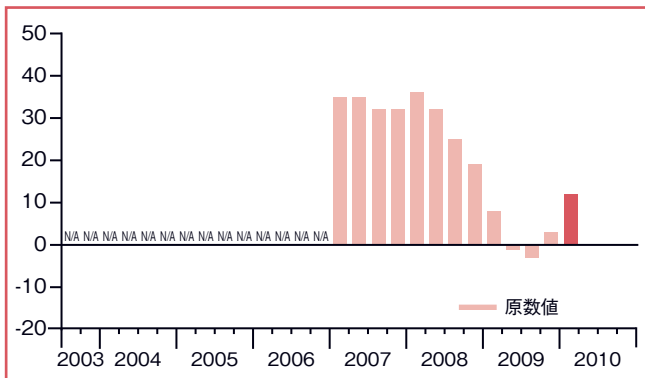
## 北米・中南米

北米・中南米地域全体で約39,500の組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2010年第1四半期の雇用予測値を算出しました。

調査対象国9カ国で、雇用意欲はプラスとなっていますが、その度合いはさまざまです。前四半期比では、コロンビアのみ雇用意欲が低下しています。一方、前年同期比では、バラつきはあるものの、純雇用予測は値の存在する8カ国のうち4カ国で増加しています。特記すべき点としては、メキシコでは、すべての分野と地域で、雇用意欲が前年同期比で増加していることが挙げられます。

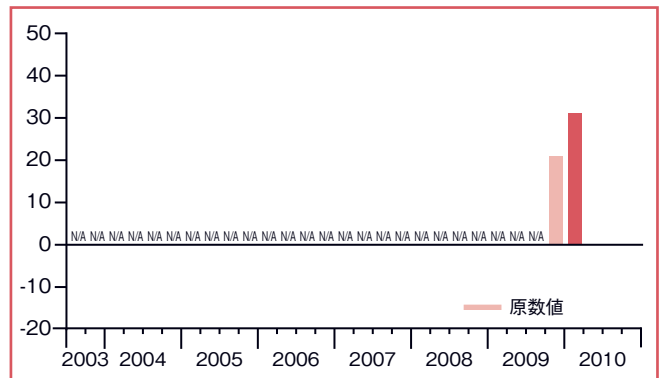
ブラジルの雇用意欲は、「建設」分野の雇用意欲が増加傾向にあることから、2期連続で最も高くなっています。また、コスタリカ、ペルー、カナダの雇用意欲も好調な値を示しています。一方、米国もかなり楽観的で、純雇用予測は前四半期に調査開始以来最低の値を示した後でプラスに戻っています。さらに、来四半期は現在の従業員総数を維持すると回答している米国の組織の比率は、調査開始以来最高の値を示しており、来四半期の労働市場がある程度安定することを示唆しています。

### アルゼンチン



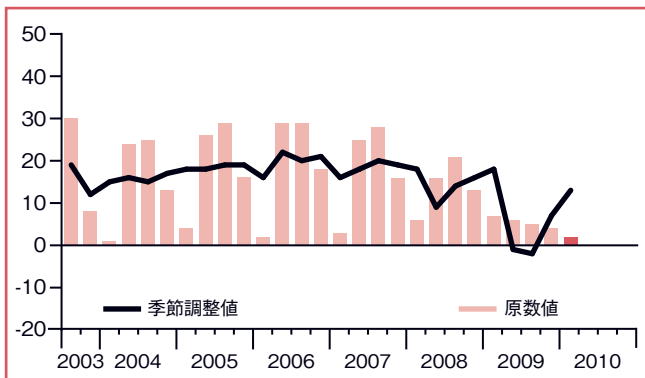
\*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

### ブラジル

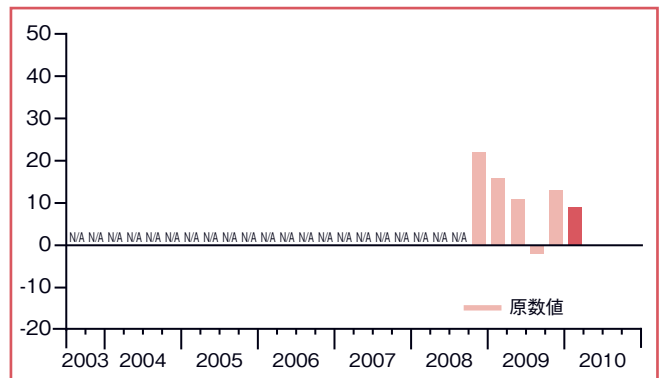


\*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

### カナダ

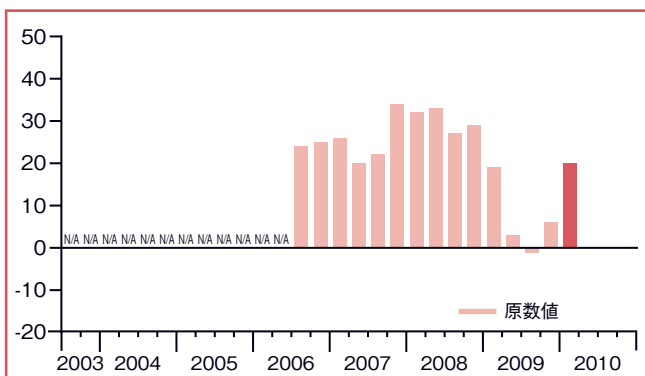


### コロンビア



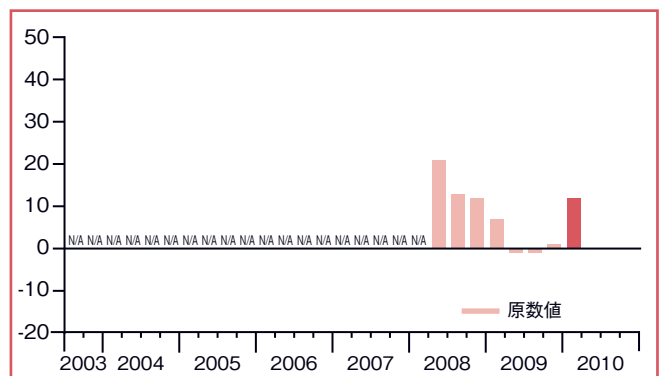
\*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

### コスタリカ



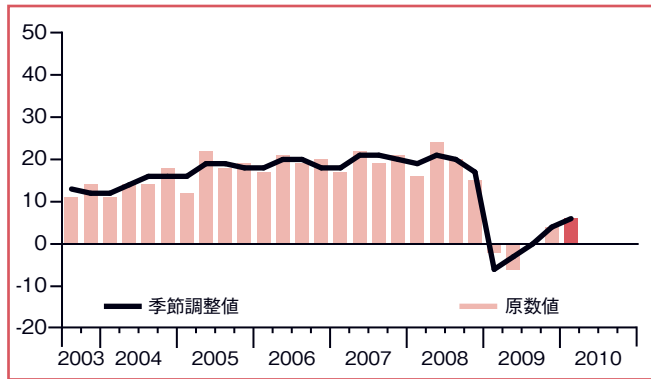
\*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

### グアテマラ



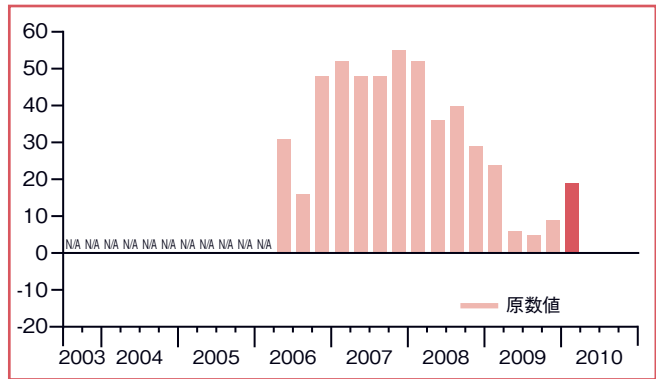
\*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



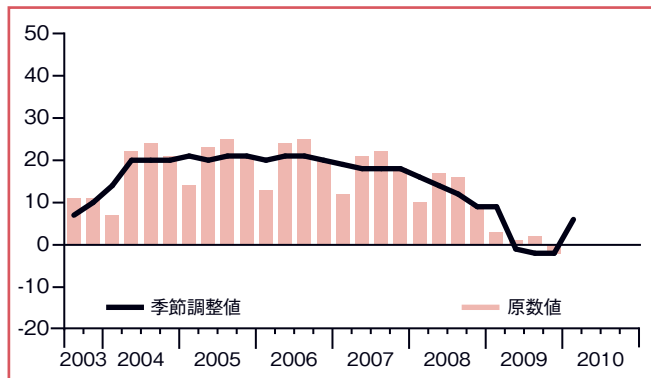
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ペルー



\*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

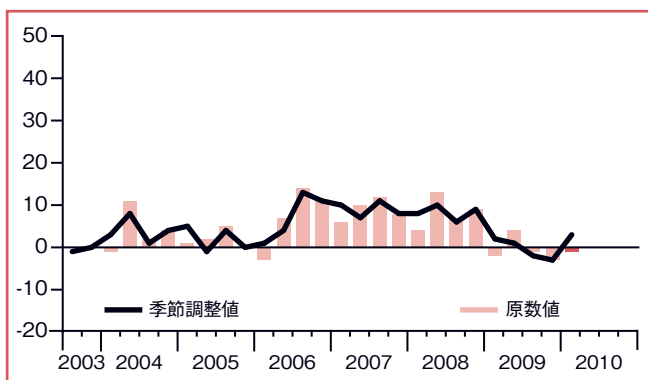
EMEA地域の18カ国で約16,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2010年第1四半期の雇用予測値を算出しました。

雇用意欲はさまざまですが、9カ国で来四半期の雇用意欲がプラスとなっています。前四半期比では、雇用意欲は9カ国で改善が見込まれ、また、前年同期比の値が算出できる国・地域について分析すると8カ国で改善しています。この地域の雇用意欲は、南アフリカ、ノルウェー、スウェーデンで最も高くなると見込まれています。また、ドイツの労働

市場も、「金融・事業サービス」分野で組織の16%が来四半期に増員するとしており、楽観的となっていることから、好調に推移することが見込まれています。

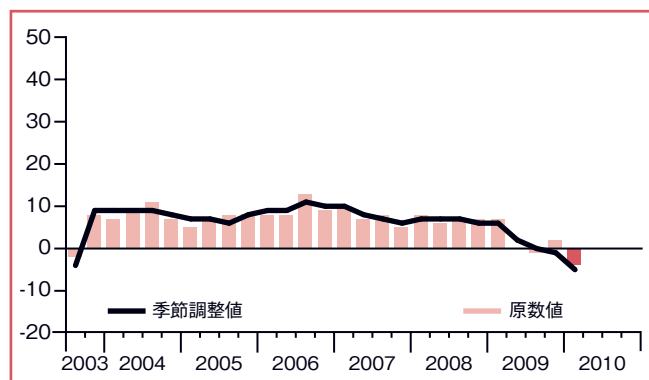
来四半期の雇用意欲は、8カ国でマイナスとなっています。オランダでは、「製造」分野で雇用に対する意欲が低下していることから、現地での調査開始以来最低の値となり、初めてマイナスとなりました。また、ベルギー、チェコ共和国、ハンガリー、ポーランド、ルーマニアの雇用意欲も、これまでで最も低くなっています。

### オーストリア



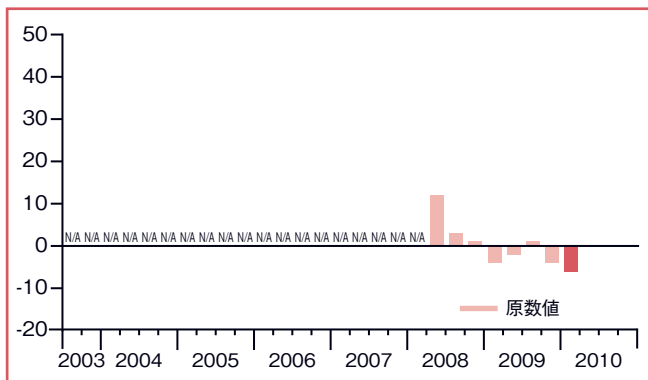
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ベルギー



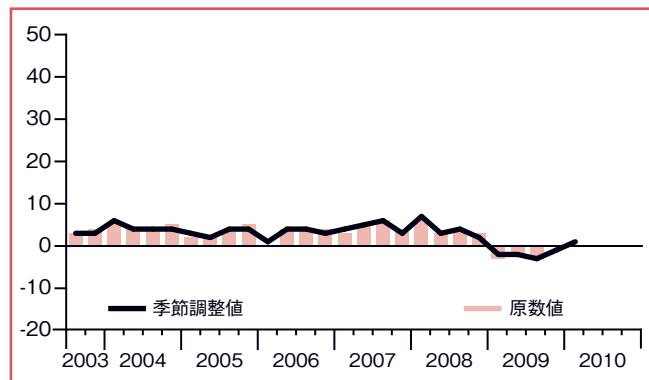
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### チェコ共和国



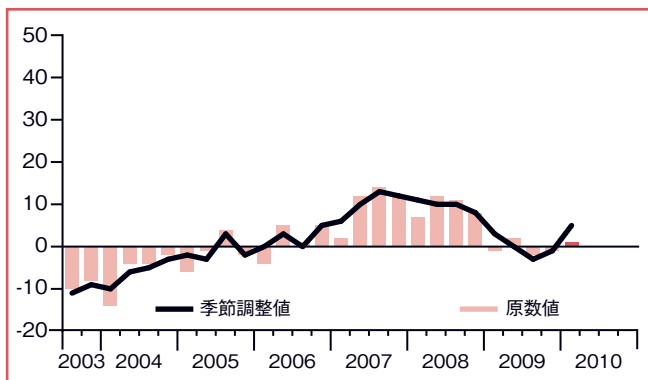
\*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。

### フランス

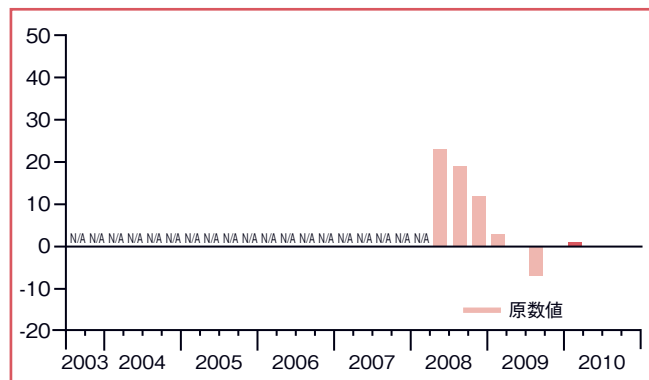


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

### ドイツ

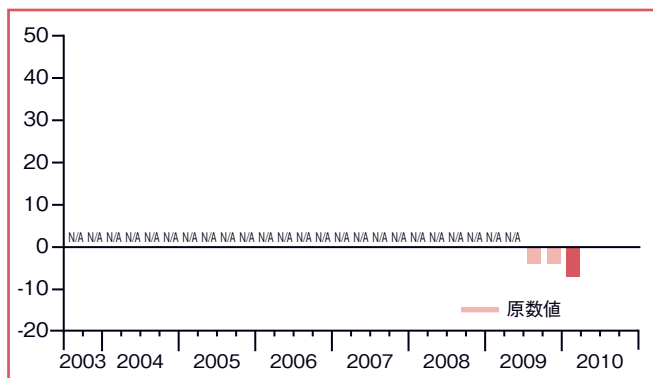


### ギリシャ



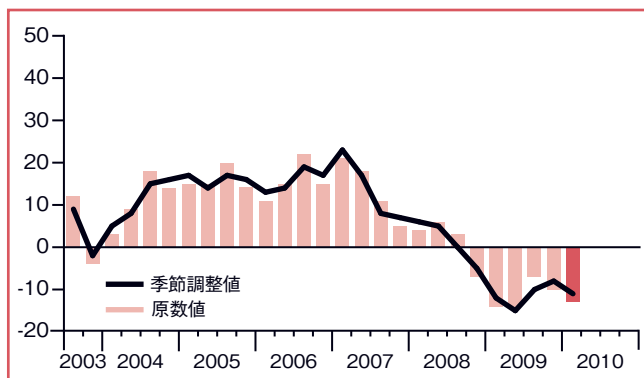
\*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## ハンガリー

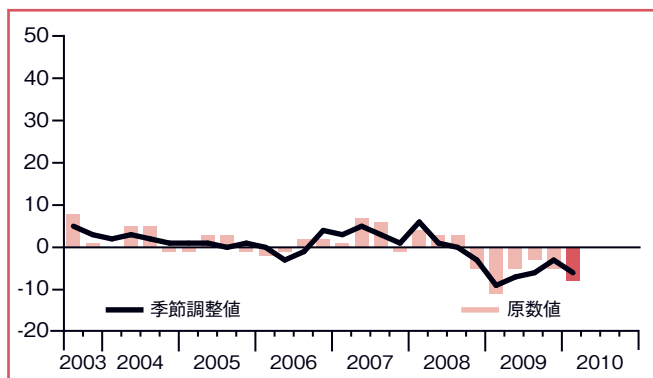


\*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。

## アイルランド

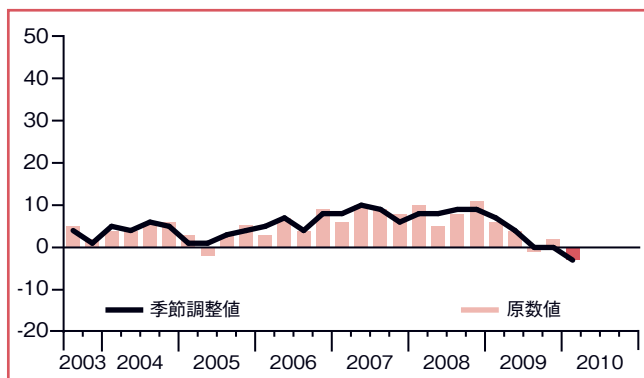


## イタリア

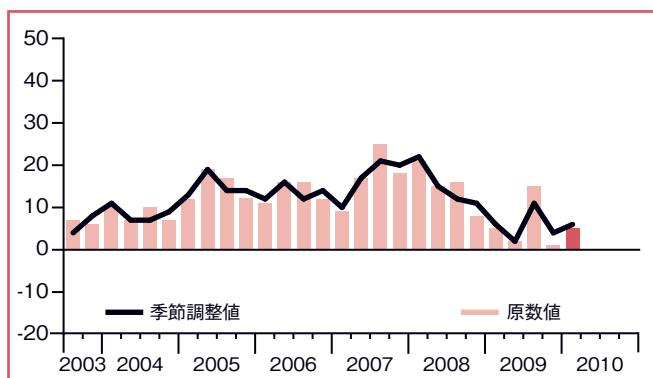


\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

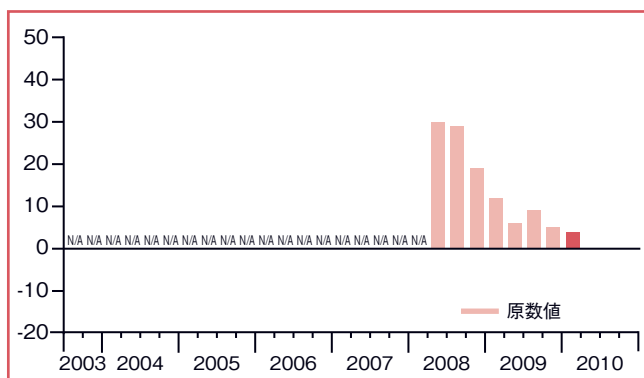
## オランダ



## ノルウェー



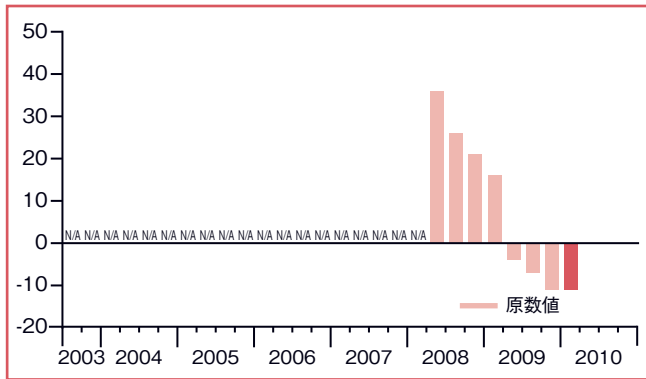
## ポーランド



\*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

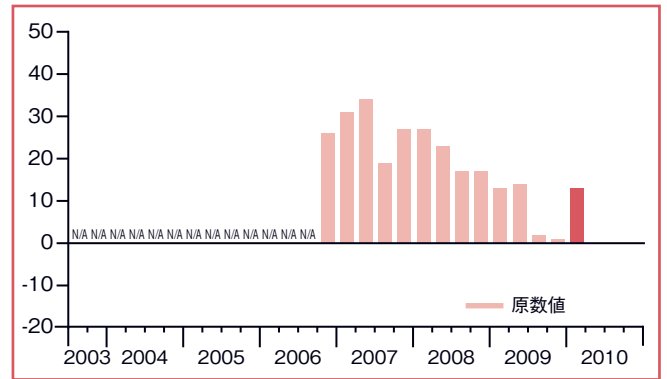


## ルーマニア



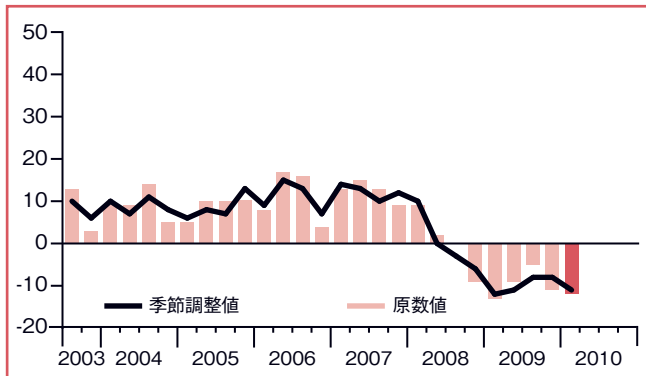
\*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。

## 南アフリカ



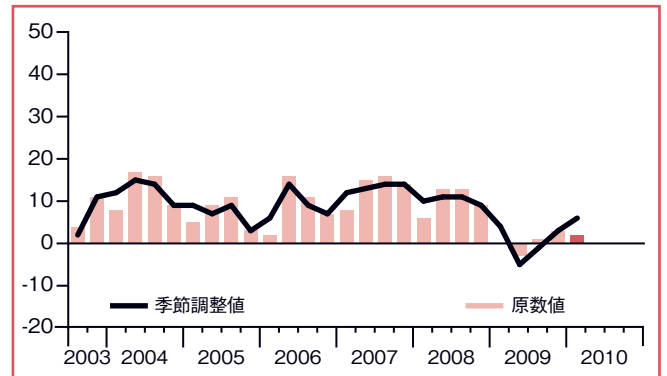
\*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。

## スペイン



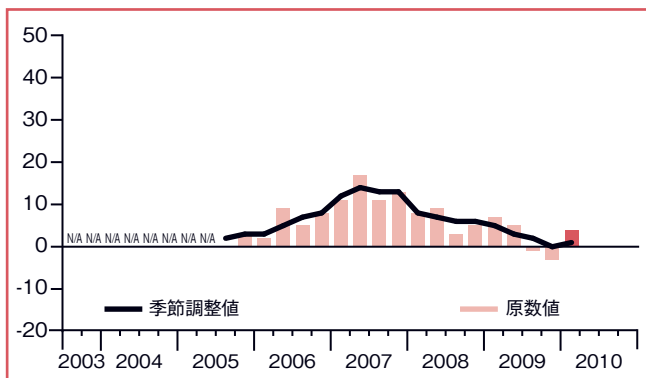
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## スウェーデン



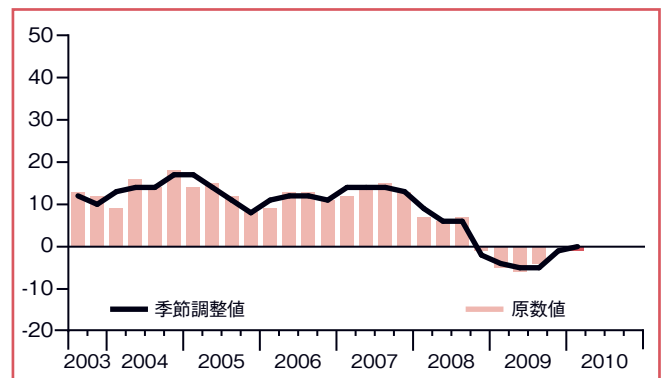
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## スイス



\*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。  
\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## イギリス



\*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

## この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は45年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

**独自性:**規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

**予測:**マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

**定点観測:**本調査は45年以上にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

**独立性:**調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーの顧客基盤とは無関係です。

**信頼性:**本調査では、世界35カ国・地域の71,000以上の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

## 調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。35カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーの社内調査チームとインフォコプ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。

## 調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2010年1月から3月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

## 純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

## 季節調整

アイルランド、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、および米国のデータに

ついては、調査結果をより厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。

(注：2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

## マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケットリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 マンパワーのニュージーランド法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワー法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワー法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワー法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワー法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリーのマンパワー法人が第3四半期よりMEOSを開始。また、ブラジルのマンパワー法人が第4四半期よりMEOSを開始。

# 会社概要

## マンパワー社

マンパワー社 (NYSE: MAN) は総合人材サービス業界の世界的なリーダーとして、変化し続けるビジネス環境を顧客企業が勝ち抜くためのサービスを開発・提供しています。1948年創立、2008年度売上額220億ドルの同社は、正社員・派遣社員・契約社員の紹介、従業員の査定や選定、研修、人材・職業紹介、アウトソーシング、コンサルティングなど、雇用および事業サイクル全般にわたる幅広いサービスを提供しています。マンパワー社は82カ国・地域の4,100にのぼるオフィスで構成される世界的なネットワークを駆使し、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業のほか、世界的な多国籍企業が名を連ねています。マンパワー社の使命は、全体的な労働力の質や能率の向上、コスト削減などによって生産性を高め、顧客企業がコアビジネスに集中できるように支援することです。マンパワー社は、マンパワー、マンパワープロフェッショナル、エラン、ジェファーソン・ウェルズ、ライトマネジメントという5つのブランドを展開しています。詳細については、マンパワー社のホームページ ([www.manpower.com](http://www.manpower.com)) をご覧ください。

## マンパワー・ジャパン

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワー社の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシングなど、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。親会社であるマンパワー社は、記者や編集者により、米国経済誌「フォーブス」の2007年Platinum Listの「アメリカの最優良企業400」に5連続で選出されました。また、世界的にも知られるグローバル・ガバナンスや企業責任などの有益なベスト・プラクティスの調査促進が専門のシンクタンクであるEthisphere協会による2008年「世界で最も倫理的な企業」のひとつに選ばれました。同年、公開講演及び研究におけるウッドロー・ウィルソン元米大統領の信念を分かち合うことを目的とし、功績を通じて市民生活に奉仕した世界中の人々に贈られるウッドロー・ウィルソン企業市民賞が授与されました。

ホームページURL：[www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役・代表執行役会長兼社長 ダリル・グリーン

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

業務内容：一般労働者派遣(般 13-010001)を中心とした人材サービス-人材派遣、人材紹介事業、ビジネスソリューション事業等

登録者数：31万人(2009年10月現在)

## マンパワーグループの企業理念

マンパワー社は「変化する労働環境でクライアントに勝利をもたらすサービスを創造し、提供します。」という企業理念のもと、82カ国に拠点を展開しています。マンパワーグループでは、この世界共通の理念に基づき、取引企業の重要な資源である人材の有効活用と生産性の向上を支援するとともに、人とその人生における仕事の役割を尊重し、最適な就業機会の確保と技能の向上をサポートしています。同時に、マンパワーグループの全社員が革新を恐れず常に挑戦し続けることを世界共通の行動規範としています。

マンパワー・ジャパン株式会社  
〒220-8136  
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-2-1  
横浜ランドマークタワー 36F  
Tel : 045-227-4407 Fax : 045-227-4754  
[www.manpower.co.jp](http://www.manpower.co.jp)

©2009, Manpower Inc. All rights reserved.

